

私にも 言わせて! 第150回

現場で学び生かす 私の公衆衛生実践録

病院に勤務していたときは、保健所との関わりは、結核の届出ぐらいでしたが、肺がんやCOPD診療で予防医学の大切さを感じ、禁煙外来にも携わっていました。那覇市保健所以外に、これまで沖縄県内の3つの保健所に勤務しています。今回は、公衆衛生に興味を持つことになった学生時代の体験と併せて紹介します。

公衆衛生に興味を持った 学生時代の体験

2000年代初頭、一部の医療機関では学生実習前に麻しんなどの予防接種歴や抗体価の報告を求めていましたが、大学によつては確認しないままに臨床実習が行われていました。そのため院外実習で麻しんなどに感染し、大学病院に持ち込む危険性がありました。

実は私自身、実習で水痘の患者さんと接触し、抗体価を測定したところ、低いことが判明して予防内服、予防接種をしました。その体

験をクラスや他学年の学生と共有し、麻しんなどの疾患や予防接種への理解、予防接種の有無を母子手帳で確認できるかなどのアンケートを実施、結果を学生だけでなく、大学の小児科や医学教育担当の先生と情報共有しました。その活動の直後に、教養課程のキャンパスで数十人の麻しん感染者が出てしまい、大学側から医学部・看護学生に感受性検査の機会が提供され、これまでの体験が学生の受検の手助けになつたと考えています。

緩和されましたが、施設などの集団感染事例が出現し、新たな変化や課題に対応する必要があると感じました。その中で疫学調査だけでなく、関連する事務作業をいかにスムーズに遂行するかが課題でした。具体的には医療機関からの発生届や入院報告だけでなく、患者さんへの就業制限通知書等の関係書類の作成、決裁、郵送業務です。事務作業の効率化を検討する前に人員確保の必要性を強く感じ、要求により事務系の会計年度職員の確保が認められましたが、作業効率化は次の保健所への転勤により後任に託すことになりました。

3番目の保健所は離島でしたが、新型コロナウイルス感染症の対応のため、観光を楽しむ余裕はまったくありませんでした。自治体や地元医師会のおかげで、新型コロナウイルスのワクチン接種が早期に始まったことから、福祉施設での新型コロナウイルスの集団発生事例の出現が遅い傾向にありました。ただ集会や飲食が契機と考えられる感染や、福祉施設での集団感染が発生し、保健所職員や医師の方と共に施設に向き、DMAT(災害派遣医療チーム)やDH

EAT(健康危機管理チーム)の応援をいただきました。新型コロナウイルスの感染力や変異に驚く一方で、Web会議や、療養施設としてホテルの借り上げ、食料品やサチュレーションモニター、酸素濃縮器の配送調整など、さまざまな対応に進歩を感じました。

EAT(健康危機管理チーム)の応援をいただきました。新型コロナウイルスの感染力や変異に驚く一方で、Web会議や、療養施設としてホテルの借り上げ、食料品やサチュレーションモニター、酸素濃縮器の配送調整など、さまざまな対応に進歩を感じました。

新型コロナウイルス感染者向けの ホームページの作成

2022年4月に那覇市保健所に着任後も、新型コロナウイルスの対応を継続しました。県立保健所と異なり、現地対策本部の体制をとっていたことから、職員数が多く、各役割も明確でした。患者数の増加で保健所から患者さんへの連絡遅延を防ぐため、ホームページの内容を充実しました。保健所からの電話でお聞きする項目だけでなく、連絡は基礎疾患がある方や高齢者への連絡を優先していること、体調が悪くなつたら保健所だけでなく医療機関や救急への連絡を検討していただきたいこと、外国語への自動翻訳の方法などを記載しました。

ホームページの告知方法も工夫し、発生届出の多くを占めていた民間の

沖縄県内の保健所にて

保健所勤務は2018年6月から、県内で100名以上の麻しんの報告があった直後でした。各保健所の疫学調査の結果、感染者が訪れた場所で、予防接種を受けていない方を中心に感染しており、麻しんの感染力の強さと、疫学調査の重要性を知りました。その後も臨床診断による届出はあり、地方衛生研究所センターへの検体を搬送後、検査陰性で届出の削除という対応が続いたことから、感染症対応の経験を積むことができました。また、国立保健医療科学院での5日間の研修に行かせていただいたことで、食中毒に対する知見を深めることができました。

次の保健所では、健康推進班長を拝命し、新型コロナウイルス感染症対策に従事しました。検査をど

PCR検査センターに協力を依頼して、検査センターが受検者へ結果をお伝えする報告メールの末尾に、保健所のホームページへのリンクを付けてもらいました。このことで、検査センターとの提携医療機関が患者さんへ連絡し、医療機関が保健所に届け出た上で、保健所が患者さんへ連絡と三段階あった過程を待たずに、患者さんが保健所からの情報を得ることができるようになりました。

業務継続計画 (Business Continuity Plan:BCP)の策定

2022年8月に疫学調査の担当者から、福祉施設における新型コロナウイルス集団発生時の対応を強化したいとの相談がありました。施設からの相談の多くは人手不足であり、保健所が協力できることは限られていながらも、試行錯誤の末に、厚生労働省のBCP感染症編を知りました。2021年春にBCPの策定ガイドラインやひな形、説明動画を公開していました。新型コロナウイルスの集団発生が起こった施設には、BCPの策定を確認し、那覇市の福祉担当者と共に、BCPの策定につい



那覇市保健所
保健総務課感染症グループ
主幹医師
大原 耕平

鹿児島県南さつま市出身の55歳。農学部で農芸化学を専攻していましたが、鹿児島大学医学部に再入学し、2004年卒業。鹿児島県内で地域医療に従事した後、2018年沖縄県移住を機に行政医師となりました。

のように行うかが問題となったので、患者さんと接触された方で、有症状の方は医療機関の受診調整を行い、無症状の方は保健所に来ていただいて検体を取り、地方衛生研究所に検体搬送していました。PCR検査で「陽性」が判明した際は、架電して検査結果をお伝えするとともに、症状や基礎疾患等の問診を行い、発生届を作成していました。届出は電子ファイル化して、保健所内だけでなく県の担当課ともメール添付で情報共有していましたが、1日の届出数が30名以上になった日もありました。新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム(HERISS)が始まったときには、県庁担当課との情報共有がスムーズになりました。

沖縄県に新型コロナウイルス対策本部や民間のPCR検査センターができてからは、保健所に集中していた業務が施設向けの通知を作成しました。2023年1月には施設向けの研修会や保健所ホームページでもBCP策定について情報共有しました。

性感染症(STI)の対応

2023年、那覇市の梅毒届出数が過去最大(49件)であったことから、2024年2月から梅毒の発生届出の質向上について、医療機関の先生方に協力を依頼しています。依頼方法は、医師会への通知だけでなく、感染対策向上加算の地域連携カンファレンスでも説明をしています。

2024年11月に沖縄県で開催された日本性感染症学会学術大会では多くの知見を拝聴させていただきました。学会ホームページでは性感染症診断治療ガイドラインや、Webで視聴できる各地の研究会の案内がありますので、ぜひ参考にさせていただきます。

おわりに

現場での学びや体験が、公衆衛生への理解を深くし、活動の糧となっています。今後も研鑽を積んでいきますので、ご指導の程よろしくお願ひ申し上げます。